



NPO/
SORUCA
NonProfit Organization/Soft Resources of Urban and Country Association

通信

秋
2013

会員 各位 殿

平成25年11月11日
NPOソフトインダストリー研究会
理事長 白石 嘉宏

巻頭言

今も昔も大本営

オリンピックの招致が決まったことは明るい話題の少ないこの頃、久々の快挙である。しかし、招致をしたいあまり安倍首相の「原発はコントロールされている」（後日、この部分は訂正された）、の発言には福島の人々はもとより多くの国民が首相は本当にそのように思っているか。と驚きを超えてあきれたのではないだろうか。それ以前にも発言を撤回はしたものの6月17日には自民党の政調会長の高石早苗衆議院議員が「福島原発では死者はいない。」と言う発言をした。私は東京電力の吉田福島原発所長は完全な原発犠牲者だと思っているが。これは戦争中大本営が、「わが軍は敵を撃滅中」と言う発表とその後の「転進中」と言う敗北を隠蔽し続けたのと同じフレーズである。最後は敗戦し（日本では敗戦とは言わず、戦争が終わったということで、「終戦」と言う言葉を使っている）アメリカのCHQ（連合軍最高司令官総司令部）により占領政治が行われ今日に至っている。

福島原発事故も韓国が福島を含め青森、岩手、宮城、茨木、群馬、栃木、千葉の8県の水産物の輸入を全面禁止した。これに対して我が国は岸田外相が撤回を求めたが韓国は応じなかった。韓国がこのように強い態度に出られるのはその他の国々も我が国の発表する「安全」と言うことに対して疑義を持っているからである。

幸いIAEA（国際原子力機関）の事務局長の天野之弥氏は日本が日本の検査機関による検査とは別に、IAEAの機関による調査とすればそのメンバーの中には韓国の人も含まれ、そこで調査（検査）を行い、公表すれば良い、さらに汚染水についても安全が確認されれば海への放出も認めて良いという発言をしてくれた。なんだか、私にはGHQとIAEAがダブって見えてしまう。

東電は赤字を単年度で計上処理しなくても少しずつ赤字の処理をすれば良いという一般企業の会計基準とは異なる処理を経済産業省は認めることにした。

先の戦争では300万人の人が亡くなった、ほとんどが市井の普通に暮らしていた人たちである。今、東電と言う会社を助けるために、本来の株主責任、債権者の責任を求めることなく、庶民からの税金で穴埋めし、電気料金の値上げで穴埋めし、そうして東電はちゃんとしていますという装いのために会計基準を変えていく。

昔も今も大本営は生きている

SORUCA 通信 contents

- 今も昔も大本営
- 第3回ソルカセミナーから
- 普及と劣化 — 機器の利便性と社会
- 消費税8%へ、社会保障は？



第3回ソルカセミナーから

ソルカセミナーの第3回は世界と日本とをデータとエリアカルトグラム（各種統計を地図上にあらわした図）を見ながら皆で日本はまだまだ大した国なのだという事と、現在の世界は安い労賃で人口の多いところ、エネルギーを使っているところが経済力を持っているということを改めて認識しました、変化の激しいことが判った。といったところです。

始めに、人口では世界人口が2060年代に100億人を超えると予測されていること、その中で日本の人口は2010年、世界で10位だったのが人口の減少を続け、10位にも入らなくなるということです。それも活動と消費が活発な若い人が減りますから、物消費、物経済の力は弱くなって行きます。一時的にアベノミックスで盛り上げて長期・相対的に見れば明らかです。今、経済は物作りと消費の活発なところが成長していますが、これを支えているのが金融資本です。強い通貨を持って安い通貨と労働力の豊富なところに投資し、そこでの利益を還元することが成長した国・豊かな国の取るべき姿勢ではないかと思えます。この視点で見ればユニクロは安くできるところに投資し作り、高く売れるところで売るという事業展開でついに売上1兆円を超えました。判りやすい事例です。

世界と主要国の将来人口推計



2020年に東京オリンピックが決まりました。積年の努力が報われました。アベノミックス第4の矢とも評価されています。景気誘引の起爆剤・柱が一つ増えました。先ずは何よりと期待します。

オリンピックが決まったということは、あのプレゼンテーションで表明された施設が作られることが決まっています。それに付随して交通施設など多くのインフラに対する保守・改造・新設なども期待されます。

ですから、これからの7年間、東京での経済は活発になるでしょう。でも、このことは今でも東京に集中を続けている人や経済をさらに加速することに成るでしょう。この前のソルカ会報夏号の3～6ページを見てください。

(グーグルでも、ヤフーでも「NPOソフトインダストリー研究会」で検索していただくとも出てきます。検索後画面左側の下から2行目、ソルカ通信夏をクリックしてください。夏号が出たら右下のnext pageを逐次クリックしていただくと当該ページが出てきます。)

現在わが国では 10 の都県で人口を維持していますが、他の 37 府県では人口が減少しているのです。テレビでは老後の田舎暮らしなど紹介放映されていますが全体で見れば微々たるものです。

そうして、その東京と首都圏でも少子高齢化の中で変化が続いています。「東京、千葉、神奈川、埼玉の都市人口と増加率」を見てください。首都圏と言っても東京の都心部では人口の増加が続いていますが、周辺部の県ではすでに人口が減り始めているのです。



「東京、千葉、神奈川、埼玉の都市人口と増加率」

ご覧になって何を感じられたでしょうか。2014 年には今年の 26 万人の人口減少を上回る数字となるでしょう。7 年後と言うことに成ると単純に毎年 30 万人ずつ人口が減少するとすれば、今よりも 210 万人減少するのです。この人口数は長野県の人口に値します。

働ける、雇用される年代の人は東京に出てくるでしょう。比較すると怒られますが島根県の人口よりも世田谷区の人口の方がはるかに多いのです。

オリンピックを契機として、日本はどのような姿になっていくのでしょうか。

普及と劣化 — 機器の利便性と社会

モノは普及と伴に進化し便利になりさらに安価になって行く。使う人は子供から老人までに至るようになる。そうして誰でもが使えるように成るとともに社会の中で劣化してゆく。

今、宇宙飛行士は多くの希望者の中から選ばれたエリートである、その人が特殊な訓練を受けることによって宇宙へと向かって行く。この宇宙飛行士を運ぶロケットは現代科学技術の結晶であり、ロケットはほとんど宇宙飛行士の手を煩わせることなく飛行を続け目的を達成する。その進歩はついにイプシロンによりパソコン2台で発射できるという素晴らしいところに到達した。イプシロンは今年9月14日打ち上げに成功した。このロケット本体はパソコンでの打ち上げの他と比べて安価であり、さらに固体燃料と言う利便性の高さから宇宙に関する多くの分野での利用が期待されている。

自動車の運転も戦前は特殊技能者であった。今では信じられないだろうが自動車の免許を持っていれば飛行機を操縦しても良いと言う時代もあった。だが、今では自動車の免許は特殊技能ではなく一般的な生活技術となり18歳以上の多くの人が持っている。そのため飛行機の操縦はさせてもらえない（飛行機は車と異なり3次元の空間を移動する）。自動車がここまで多くの人に使われるようになるまでにはオートクラッチを始め多くの改良の積み重ねがされたためである。近い将来自動車はさらに進化し自動操縦に移行するのだろう。そうなればもはや人に対する免許はいらなくなり自動車に対して型式認定証が与えられれば良いことに成るのではないだろうか。

情報の分野ではモバイル端末、スマホが今急速に普及している。此処に来るまでには1943年アメリカ陸軍が弾道計算のために50万ドル弱の資金を投入し1946年に完成したエニアックから始まる。エニアックは幅30メートル、高さ2,4メートル、奥行き0,9メートル、重さ27トンと言う巨大な装置であるがこれだけ大きいのに用途は計算機である。

それが時代とともに発達し、計算機は情報処理装置となり事務所に置く事務処理機器となり、そこで処理された情報を他に送る必要から通信と結びついた。さらには画像や映像が送れるようになり、パソコンとなり個々人が使う・買うことが出来るようになった。ここまで来るとあとは小型・軽量・安価・操作の簡便さが一気に進んだ。

仕事が捗る、遠くに居る家族、友人とお互いの姿を見ながら会話が出来ると言うありがたいことに成り、さらにソーシャルネットワークシステム（SNS）へと進化し、日本国内だけでも数千万人の人と連絡が出来るようになった。

普及するということは操作が簡単・便利だからであるが使う人は宇宙飛行士や初期のコンピューターの技術者のようにこれらの機器を使うために特別な教育を受けた選ばれた人達というわけではない。

だから普及するにつれ社会全体で起こっていることを逐次飲み込んでゆく。機器の利便性が増し、さらにSNSという多数の人につながるということに成ってくれば社会の良い面と同様 悪い面も入ってくる。

自分を認められたい、笑わせたいなどと言う人たちが、特別な表現能力をもたなくてもコンビニの保冷庫の中に入る、飲食店に大勢が裸で入る、パトカーの屋根の上に乗るといった社会常識から外れた行動をとると、評判になり多くの人の関心を買ひ、マスメディアで報道されるようになる。

これは、社会全体を見るという思考と知識の欠如によるもので悪い面として顕在化した事例である。

また、悪い面としての事件が10月8日に三鷹で女子高校生がストーカーにより殺された。SNSの一つフェイスブックで知り合った京都に住む男性によるものである。JKお散歩と言う秋葉原で女子高校生が大人と散歩するとお金がもらえるという、一歩先に進むと危険なことも予測されることなども報道されている。

普及するということは誰でもが使うということであり、そこには世の中で起こっている良いことも悪いこともすべてが含まれているということをよく理解しなければならない。

普及と劣化は必然のことなのだろう、とすれば、今の教育カリキュラムの中に道徳とは別な社会教育が必要な時代になったのではないだろうか。

光があれば影もできるということを皆が認識しなければならない。



消費税 8%へ、社会保障は？

安倍首相は 10 月 1 日夕方の記者会見で消費税を来年の 4 月から 8%にする、と公表した。

首相はこの発表に至るまで法律通り 3%上げるのか 1%ずつ毎年小刻みにあげて行くか非常に慎重であったと言われている。消費税を上げる背景として、名目 3%、実質 3%アップの経済成長が達成されればとのことであったが国内総生産改定値が名目 3,7%、実質 3,8%が見込まれるということから 3%上げる決断をしたようだ。

テレビで見るニュースではインタビューを受ける多くの人が高齢化に伴う社会保障を維持するにはやむを得ないと答える姿が紹介された。3%の増税による税収はおおよそ 8 兆 1 千億円と見込まれている。しかし国の会計年度と納税する企業との事業年度がずれるために来年度は 5 兆円と見込まれている。

民主党が政権を担っていた時から、税と社会保障の一体改革と言われていたが、来年社会保障に回されるのは 10 分の 1 の 5000 億円となっている。

増税の根底には、財政の赤字の 1,000 兆円がある。今年 2013 年度の国の一般会計は 92 兆 6 千億円、この内訳は社会保障費 29 兆 1 千億円、国債費 22 兆 2 千億円、地方交付税など 16 兆 4 千億円、文教及科学振興 5 兆 4 千億円、公共事業費 5 兆 3 千億円、防衛費 4 兆 8 千億円、その他 9 兆 4 千億円となっている。もう一つのお財布、特別会計の昨年度実績は 394 兆 1 千億円である。財政赤字にはこの特別会計は含まれていない。

では、税収はというと、総額 42 兆 8 千億円、内訳、所得税 13 兆 5 千億円弱、消費税 10 兆 2 千億円弱、法人税 9 兆 4 千億円弱、揮発油税 2 兆 6 千億円強、相続税 1 兆 5 千億円弱、酒税 1 兆 4 千億円弱、たばこ税 1 兆 2 千億円弱、その他 3 兆円強。

よく、暮らしの収支をたとえにして説明されるが収入をはるかに超える生活をしているからである、それに、治外法権的に扱われている特別会計が手つかずで置かれている。

つまり 43 万円の給料なのに 93 万円の暮らしをしているのである。半分以上も赤字の家が借金を重ねて、その借金が 1,000 万円になったわけである。

上記の社会保障費 29 兆円と国債を返す 22 兆円を加えただけでも 51 兆円にもなってしまう。

これらの予算の中で、これからますます急激に増加するのが、今回増税の根拠とされた社会保障費である。医療保険、介護保険、年金という私たちの生命に直結する支出がこれから急速に大きくなって行く。

織田信長の人生 50 年では早すぎるが、つい一昔前まで私たちの平均寿命は 70 歳の半ば程度であった、それが今では 80 歳になり、100 歳に達する人は年々増え続け今年 5 万人を超えた。

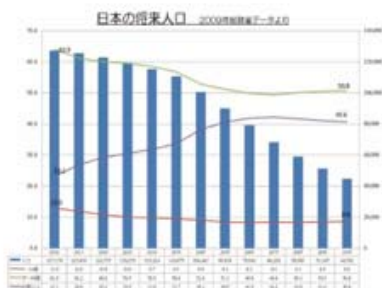
当初 60 歳から年金を支給し 15 年ほど続ければ良いとして計算されていたのが長寿化が進み 20 年さらに 30 年と支給期間が長くなってくると、この辻褃を合わせるために 65 歳からの支給となった。長寿化が進めばやがて 70 歳からさらには 80 歳からになるかも知れない。原資としての税収は高齢化で働く人が少なくなるから所得税には期待できない、所得は無いが資産があるなら相続税で回収し辻褃を合わせようとする。もうここまでくれば破れかぶれである。

誰かがどこかの時点で、先ずは不要不急の予算を削る、特別会計の中に手をつ込み、そこから金を取り出してくる、そうして本当に必要な社会保障とは何かを情緒ではなく必至の事態に対する支出に限定するというをしなければ、上記、所得税の次に多い消費税を限りなく、支出との勘定が合うところまで上げ続けることになってしまう。

これからの成長産業は間違いなく、死ぬまで元気で綺麗を担保する長寿社会産業である、最先端産業は彩仙担産業なのである。

皆さんは各政党の甘い言葉に希望や夢を託すのではなく、現実から未来に向けて正直にものを言う政党・政治家にこれからは投票してください。

もしも年金がなかったら？少子高齢化・人口減少問題や年金問題も深刻です！



「少子高齢化・人口減少問題」

すでに日本の人口は減少期に入っています。この推計では、

2048年 = 人口が1億人を割り

2050年 = 9700万人

2060年 = 8700万人

2030年以降、毎年約100万人ずつ人口が減っていくことになります。



年金についても、1975年には65歳以上の高齢者1人を現役世代約8.6人で支えていた 年金構造が2055年には1.2人で支える構造となる可能性があります。

老後、ゆとりある生活をするのに年金以外で「国民年金受給者」で約4,200万円「厚生年金受給者」で約2,400万円の資金が必要だといわれています。

< 編集後記 >

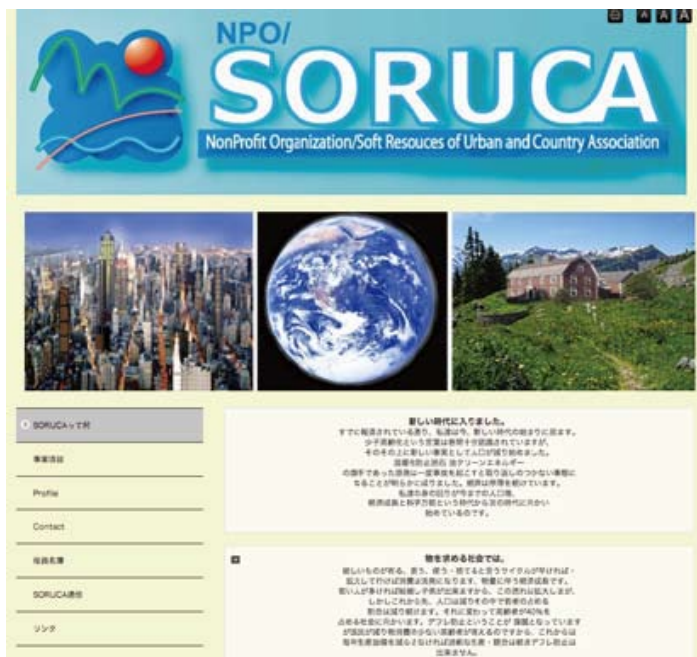
本当に今年の気候の変化は体に堪えます。

ようよう猛暑が過ぎたと思い、夏の衣類をしまい、秋物と入れ替えたなら再びの真夏日続き、山桜が咲いたそうです。スーパーに行くと値上がり品が増えました。

天気、物価が変わる中、家の近くの金木犀の香りは季節通り、その木の前を通ると「ほっ」とします。

渡辺勝範

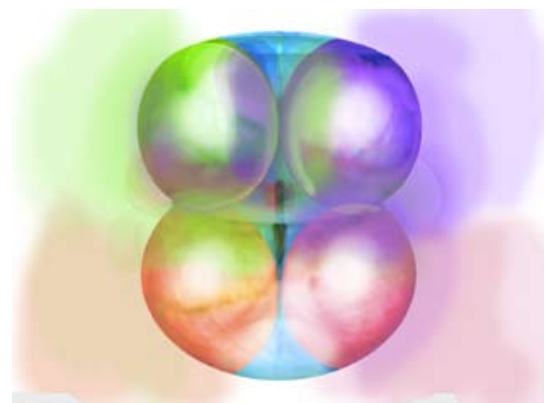
SORUCA のホームページの画面です。 <http://sorca.p2.weblife.me/>



「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」広報誌
SORUCA 通信 (2013 年秋号)

発行責任者 白石 嘉宏
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
TEL: 03-3266-1769
FAX: 03-3266-1764

<http://sorca.p2.weblife.me/>
編集人 渡辺 勝範・長谷川 毅
発行日 2013 年11月 11日



発行元 :NPO ソフトインダストリー研究会